



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス  
コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河南 雅成  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 上野 昌邦

TEL 011-876-9571

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	975	569.3	△464	—	△439	—	△440	—
27年3月期第3四半期	145	△7.4	△652	—	△619	—	△620	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△175.86	—
27年3月期第3四半期	△260.19	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,298	—	749	—	—	56.2
27年3月期	1,146	—	270	—	—	21.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 730百万円 27年3月期 249百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,132	252.1	△1,045	—	△1,019	—	△1,021	—	△392.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	2,885,442 株	27年3月期	2,394,105 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	2,506,122 株	27年3月期3Q	2,384,832 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、「アベノミクス」効果によって株高・円安等で輸出比率の高い大手企業を中心に業績を伸ばしてきました。一方で、中小企業への効果は道半ばで一層の経済施策・規制改革などが望まれています。しかし、ここにきて世界経済に目を向けますと、米国が経済好調を受け2015年12月に7年ぶりにゼロ金利政策を転換して金利引き上げを実施し、また世界を牽引してきた中国経済の成長鈍化、原油価格の急激な低迷、中東の政情不安など経済判断が複雑で先の読みにくい環境となっています。そのためリスク回避から株価や為替など金融市場には影響が大きく表れてきており、この流れが实体经济にも影響を与えることが懸念されています。

当社の事業に関わる医療・医薬品分野においては、社会保障費を抑制することが急務とされており、その解決策の一つとして後発医薬品の使用促進が近年大きくクローズアップされています。厚生労働省は平成25年4月に、平成30年3月末までの後発医薬品の普及率目標を数量ベースで60%としていましたが、平成27年6月の閣議において、平成29年半ばに70%以上、平成30年度から平成32年度末までにできるだけ早く80%とする新たな目標が決定されました。この動きは中医協の薬価改定案においても、特許切れの新薬については後発医薬品への置き換えが着実に進むような施策が盛り込まれることとなり、後発医薬品の今後の普及に期待が高まっています。

このような環境変化の下、当社の事業では、バイオ後続品事業で好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の富士製薬工業(株)と持田製薬(株)による販売が順調に推移しております。

また、「フィルグラスチムBS」が順調なことで経営基盤の安定感が増していることに加え、バイオシミラーへの製薬会社の関心も高まりつつあることから、機会を逸することなく成長スピードをより一層速めるために、以下の各テーマの事業化に向けて開発を確実に進めるとともに、製薬会社とのアライアンスも着実に進めることに注力しております。

- ① 次世代型のG-CSF（フィルグラスチム）「PEG-G-CSF（ペグフィルグラスチム）」の開発
- ② (株)三和化学研究所とのダルベポエチンアルファの国内共同開発
- ③ 持田製薬(株)とのがん領域にかかるバイオシミラーの業務提携
- ④ 新たなバイオシミラーのパイプライン拡充

ここで、④の新たなバイオシミラーのパイプライン拡充の成果としましては、平成27年11月に千寿製薬(株)と眼科領域におけるバイオシミラーに係る資本業務提携に関する基本合意書を締結することができました。

一方、バイオ新薬事業では、抗体医薬品を中心に次世代型抗体医薬品の研究開発を進めているほか、(株)ジーンデザインと核酸共同事業を展開しながら核酸医薬品の機会探索や、国立がん研究センターをはじめとした研究機関との共同研究なども検討しながら、新規技術の取得にも力を入れております。

さらに、医薬品の開発には長期に時間を必要とするため、安定的な経営環境をより強固に構築する目的で、広くヘルスケア関連分野で医療機器、診断薬、再生医療などについてもリサーチを進め、早期の事業化の可能性検討にも取り組んでおります。

これらの結果、売上高は975,690千円（前年同期比569.3%増）、営業損失は464,078千円（前年同期は652,803千円の営業損失）、経常損失は439,305千円（前年同期は619,036千円の経常損失）、四半期純損失は440,730千円（前年同期は620,506千円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比13.3%増の1,298,982千円となりました。これは主に、前渡金が41,805千円減少したものの、現金及び預金が198,685千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加については、新株予約権の行使による払込が主な要因であります。

#### (負債の変動について)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比37.3%減の549,440千円となりました。これは主に、未払金が51,605千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が26,833千円、前受金が20,000千円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が425,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比176.9%増の749,542千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ460,751千円増加したものの、四半期純損失を440,730千円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,471	798,156
売掛金	189,952	201,668
前渡金	276,286	234,481
その他	26,674	3,474
流動資産合計	1,092,384	1,237,780
固定資産		
有形固定資産	334	2,199
無形固定資産	247	218
投資その他の資産	53,789	58,784
固定資産合計	54,371	61,202
資産合計	1,146,755	1,298,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	80,437	132,042
未払法人税等	5,275	5,160
その他	6,502	53,117
流動負債合計	92,215	190,320
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	775,000	350,000
退職給付引当金	8,880	9,120
固定負債合計	783,880	359,120
負債合計	876,095	549,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,576,290	2,037,041
資本剰余金	1,479,557	1,940,308
利益剰余金	△2,806,528	△3,247,258
株主資本合計	249,318	730,090
新株予約権	21,341	19,451
純資産合計	270,659	749,542
負債純資産合計	1,146,755	1,298,982

(2) 四半期損益計算書  
 (第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	145,776	975,690
売上原価	67,200	416,700
売上総利益	78,576	558,990
販売費及び一般管理費		
研究開発費	506,070	747,340
その他	225,309	275,727
販売費及び一般管理費合計	731,380	1,023,068
営業損失(△)	△652,803	△464,078
営業外収益		
受取利息	487	46
補助金収入	33,131	34,115
為替差益	0	—
雑収入	238	437
営業外収益合計	33,858	34,600
営業外費用		
株式交付費	91	5,078
為替差損	—	1,359
雑損失	—	3,389
営業外費用合計	91	9,827
経常損失(△)	△619,036	△439,305
特別損失		
固定資産除却損	44	—
特別損失合計	44	—
税引前四半期純損失(△)	△619,081	△439,305
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,425
法人税等合計	1,425	1,425
四半期純損失(△)	△620,506	△440,730

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、(株)ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する投資事業有限責任組合の保有する当社第2回新株予約権および第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使がありました。この結果、資本金が454,751千円、資本準備金が454,751千円増加し、当第3四半期累計期間における他の新株予約権の行使による増加を含め、当第3四半期会計期間末において資本金が2,037,041千円、資本準備金が1,940,308千円となっております。